

平成27年度 市民部
組織目標達成度測定シート

今年度の目標設定				今年度の目標の達成度と今後の取り組み		
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)	E 目標の達成評価	F 目標の達成度	G 今後の取り組み
組織の基本方針又は使命	今年度取り組む事項	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか	重点目標項目を実現するため行う活動や手段	目標の達成状況や成果の評価(できるだけ定量的に記入)	※目標の達成度の区分(「B重点目標項目」単位での評価)	目標が未達成であれば、今後の具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・市政運営の基本となる自主財源である市税等の確保を図る。 ・持続可能な保険制度の維持確立。 ・市政への市民参画及び市民活動を促進するとともに、男女共同参画社会の形成を目指す。 ・すべての人が人間として尊重され、生きていく権利が保障されなければならない社会を築きあげるため、様々な人権施策を展開する。 	1.社会保障・税番号制度個人番号・個人番号カード独自利用の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月1日に個人番号が付与され、平成28年1月1日から個人番号カードの発行が開始される。庁内での個人番号や個人番号カードの利用について、関係部署との調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号・個人番号カード利用事務等の洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号は法定事務と一部独自利用事務について条例化した。また、個人番号カードの利用については可能性について関係部署との検討を行った。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号の利用は、業務の効率化による利便性を共有するとともに、個人番号カード利用については、社会的定着状況を伺いながら、今後継続して関係課と調整していく。
	2.同志社大学等との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市と大学のサークル等の類似事業間の新規連携:3件 ・同志社国際中学校・高等学校との新規連携事業:1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口担当者との調整 ・関係者間の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル等との新規:3件 同志社大学留学生課SIEDと2件、女子大看護学部と市民模擬患者募集での連携:1件 ・国際中高との新規:1件 フランスの中学生が市内中学校を訪問し部活動等で交流 	A	
	3.第2次京田辺市男女共同参画計画の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の改訂(具体的事業の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会等による審議(通年) ・パブリックコメント実施(12月) ・審議会から答申(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進研究会(ワーキング部会)4回、男女共同参画推進会議3回、男女共同参画審議会4回を開催し、審議を行った。 ・12月から1月にかけてパブリックコメントを実施し、5人の方から12件の意見をいただいた。 ・計画の改訂について2月に審議会から答申され、3月の経営会議において決定した。 	A	

平成27年度 市民部
組織目標達成度測定シート

今年度の目標設定				今年度の目標の達成度と今後の取り組み		
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)	E 目標の達成評価	F 目標の達成度	G 今後の取り組み
組織の基本方針又は使命	今年度取り組む事項	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか	重点目標項目を実現するため行う活動や手段	目標の達成状況や成果の評価(できるだけ定量的に記入)	※目標の達成度の区分(「B重点目標項目」単位での評価)	目標が未達成であれば、今後の具体的な取り組み
	4.住民税未申告者への申告勧奨	・未申告者に対して申告を促す。	(7月)課題抽出 (9月)他市調査 (11月)案作成 (12月)勧奨実施	337名の未申告者に対して市民税・府民税の申告を勧奨し、84名から申告書等の提出があった。これにより、1,564,700円の税額が発生した。	A	
	5.固定資産税における農業用施設用地の調査	・農業用施設用地の対象筆を把握し、評価スケジュールを作成する。	(7月)農業用の家屋評価がある筆を抽出 (8～9月)農地転用の資料収集 (10～11月)対象筆の分類分け (12～2月)評価スケジュールの作成	(7月)農業用の家屋評価がある筆を抽出 (8～9月)農地転用の資料収集 (10～11月)対象筆の分類分け (12～2月)評価スケジュールの作成	A	
	6.国保特別会計の歳出抑制の取り組み	・医療費の抑制と被保険者の自己負担の軽減を図る	・ジェネリック薬品使用促進と効果検証を行う	昨年度に引き続き、年間12回(平成27年4月～平成28年3月の毎月末)、延べ2,500名に通知を実施した。(費用額約310万円) 現時点で測定可能な平成27年4月～10月(7回分)の保険者本人負担分も含む医療費削減効果額は約2,850万円となっている。	A	

平成27年度 市民部
組織目標達成度測定シート

今年度の目標設定				今年度の目標の達成度と今後の取り組み		
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)	E 目標の達成評価	F 目標の達成度	G 今後の取り組み
組織の基本方針又は使命	今年度取り組む事項	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか	重点目標項目を実現するため行う活動や手段	目標の達成状況や成果の評価(できるだけ定量的に記入)	※目標の達成度の区分(「B重点目標項目」単位での評価)	目標が未達成であれば、今後の具体的な取り組み
	7.マイナンバーの通知及びカード発行を円滑に行う。	・全市民を対象にマイナンバー(12桁)を通知。 ・全市民の5%の方に対してマイナンバーカード(平成28年1月発行～)の発行を目指す。	・ナンバー通知に伴うコールセンターの開設やカード発行申請受付業務をアウトソーシング(外部委託)を検討。 ・広報紙やHPで広報・啓発。	・マイナンバー「通知カード」の交付率は、97.7%であり、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付枚数は1,214枚(1.8%)である。	C	・今後は、予約枠を増やすなど、カード交付に努める。
	8.市民への人権意識・思想の普及	・人権意識の普及のため、市民への展開は不可欠	(8月) ヒューマン映画上映会 人権問題研修会(3日間) (10月) わくわくワークショップ (12月) ハートフルフェスタ	・講演形式だけでなく、様々な手法を用いて、市民や職員などに、人権意識・思想について広く啓発することができた。 (ヒューマン映画上映会195名・人権問題研修会665名・わくわくワークショップ51名・ハートフルフェスタ120名)	A	